

国家主権の確立！！

尖閣上陸「主権侵害、別途法整備を」(2012.8.17)

香港の活動家らによる沖縄県・尖閣諸島上陸事件を受け、松原仁国家公安委員長は17日の関係閣僚会議で、「わが国の領土、主権を侵害する目的での不法入国は通常より重く罰するべきで、そうした法整備を検討すべきだ」と述べ、領域警備の法整備を急ぐ必要性を強調した。



閣僚会議直後の記者会見で法整備の必要性を訴える

男女群島を視察(2010.12.26)



国交副大臣として超党派の「日本の領土を守る議員連盟」とともに、長崎県・五島列島沖の男女群島と肥前島の上空から視察。11月6日に中国漁船が同群島周辺の日本領海に侵入したことに對するもの。

中国人船長釈放に抗議(2010.9.27)

沖縄・尖閣諸島周辺での中国漁船衝突事件で中国人船長が釈放された問題を受け、与党民主党の国会議員104名で抗議文を発表するための記者会見を行った。



消費者担当大臣として

国民的消費者目線で

電力料金値上げ幅を圧縮！

(2012.7.19)

東電は平均10.28%の値上げを経産省に申請したが消費者庁側は人件費の30%カットなど、一層の値上げ幅圧縮を求めた。人件費カットについては経産省側も認めて値上げ幅を8.46%にまで圧縮。権限と人員が限られた「弱小官庁」との陰口もささやかれる消費者庁が巨大省庁の経産省を相手に互角の戦いを展開した。一連の政府内調整では松原仁消費者担当相の奮闘ぶりが目立った。

東電の料金値上げ査定に対する経産省と消費者庁の見解		
経産省有職者委員会	査定項目(東電の申請内容)	消費者庁検討チーム
妥当	社員年収(2割削減)	3割削減(公務員賃金注入企業並み)
56%に削減	顧客保険料の会社負担(80%)	50%に削減
事業報酬から得た利益につき、人件費などへの配分が行われず、最大額特別賞金に充てることを、主幹大臣が確認する		
規制部門と自由化部門の収益構造について、収益構造の適正化を確保する仕組みをつくる		
フォローアップ審査について、レートメイクに関する検証を行うべく、適切な情報開示の在り方を検討し、実施する		
制度改革や料金の在り方の決定の際の、適切な消費者の参画の拡大を図る		

コンプガチャ規制方針を表明(2012.5.18)

携帯電話などで遊ぶソーシャルゲームで、複数のアイテムをそろえると珍しいアイテムが当たる「コンプリートガチャ」の商法について、松原仁消費者相は「違法となることを明確にする」と述べ、規制対象にする方針を明らかにした。これを受けDeNaやグリーなど運営会社は即自主規制へ。



国家公安委員長として

安全・安心の実現

ICPO国際会議で拉致問題を訴える！(2012.9.17)

ヨルダンで開催されたICPO(インターポール)アジア地域会議において、基調演説を行った。国境を越える犯罪を作らない努力と国際協力の更なる推進の必要性を強調するとともに、拉致問題について、10年前のこの日に北朝鮮が日本人拉致事実を認め謝罪したことを指摘した。この問題は現在進行形の重大な国際犯罪であり、この解決に向けた出席国の理解と協力を強く訴えた。



死因究明に向けて(2012.9.21)

犯罪死の見逃し事案が相次いで発覚したことや東日本大震災で多くの御遺体が収容されたことなどを踏まえ、死因究明及び身元確認の実施に係る体制の充実強化のための「死因究明等推進会議事務局」を設置。



東日本大震災被災地で警察部隊を激励(2012.2.25)

宮城県名取市関上、福島県双葉郡浪江町等の被災地を視察し、被災者を慰霊するとともに、活動中の警察部隊を激励した。



暴力団捜査を担当していた元警部が銃撃され重傷を負った北九州市の現場を視察(2012.4.21)

「銃撃事件は法治国家の日本に対する挑戦。断固として許せない。事件を解決し、治安を回復していきたい。」と話した。その後、国会で改正暴力団対策法を成立させ暴力団対策の強化に取り組む。

不正アクセス禁止法を改正！(2012.4.27)

これにより、銀行などのログイン情報を入力させようとするフィッシングサイトやフィッシングメールも不正アクセス禁止法の対象となった。



子ども電が関見学デー(2012.8.8)

国家公安委員会委員長室を訪れた子どもたちと懇談した。



消費者目線確立のために奮闘！

- 消費者庁長官に初めて消費者団体より阿南氏を抜擢
- 地方消費者行政の充実強化のための【消費者安心アクションプラン】を取り纏めた
- 公共料金設定について 料金設定の情報開示を義務づけた

民主党東京都第3区総支部・まつばら仁事務所

〒140-0011 品川区東大井5-17-4 高山ビル4階電話03-5783-2511



号外
東京都第3区総支部版
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988
press@dpj.or.jp
http://dpj.or.jp

前国務大臣・衆議院議員



一人心懸

庶民が活力を持つ
新国家戦略を!!

衆議院議員として

被災地を支援激励

(2011.3.20)

震災後直ぐに被災者の方々への救援物資を携え、被災地の視察を行った。



デフレ脱却議員連盟を設立

(2010.3)

民主党内に100人余の仲間を募り、デフレ脱却議員連盟を作る。自民党、みんなの党と共に勝間和代氏を招いて共同シンポジウムを開催するなどして、政府の法案に対して多大な影響を与えた。経済活動の拡大によって国内総生産を上昇させ、国税収入を上げることを提言。また、消費税法に「景気弾力条項」（いわゆる凍結条項）を付することを主張。松原国交副大臣が政府税調のメンバーとして消費税法を議論した際、消費税法に「景気弾力条項」を盛り込ませた。



強い突破力で国会運営を仕切る

(2010年)

衆議院予算委員会筆頭理事として史上4番目に早く予算を成立させた。



国土交通副大臣として

首都高速道路の大深度地下構想の推進！

国交省道路局内で首都高速大深度地下化に向けて副大臣私的研究会を立ち上げた。2012年4月より審議会「首都高速の再生に関する有識者会議」として正式に発足。座長には政治評論家の三宅久之氏、副座長には岩見隆夫氏が就任した。



国際戦略総合特区の認定に尽力！

(2011.12.13)

国交副大臣として羽田空港を含む「アジアヘッドクォーター構想」認定に向けて尽力。松原大田区長らと共に羽田空港を視察。グローバル企業のアジア統括本社との研究開発拠点の誘致により、日本をアジアの中心拠点として復活させることを目指す。



拉致担当大臣として

外国人記者団を前に拉致問題を語る！

(2012.9.14)

歴代総理大臣をはじめ、政治、経済、スポーツ、文化など幅広い分野の著名人が招待される日本外国特派員協会主催の記者会見で、拉致問題は日本にとどまらない国際的な広がりがある問題であり、その解決には国際連携が重要であると訴えた。



橋下市長・松井知事と拉致問題解決を誓う

(2012.2.25)



橋下市長は市内で開かれた北朝鮮による拉致問題を考える集会において「不法国家である北朝鮮が正常な国になるまで付き合いは一切しない」という意思をはっきり示していきたい」と強調した。

泉田新潟県知事より

要望書を受け取る松原大臣

(2012.4.28)



一日も早く拉致被害者を救出する国民大会
in千葉で森田健作県知事と共に

(2012.1.28)

必要な公共事業推進でデフレ脱却

外環道本格着工でデフレ脱却！

(2011-12-12)



国土交通省副大臣時代に、東京外郭環状道路（外環道）の世田谷～練馬について、地下トンネル建設に向けた本格的な工事に着手する方針を表明。現在一般道で約1時間かかるのが12分間に短縮される。

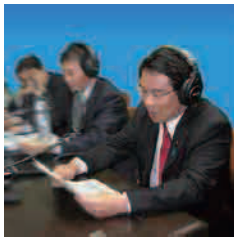


拉致問題解決に向けて東奔西走

北朝鮮に向け「拉致問題解決を」

(2012.4.22)

韓国を訪問中の松原拉致問題担当大臣が、脱北者が放送する北朝鮮向けの短波放送のスタジオを訪れ、北朝鮮当局に向けて「拉致問題を解決しなければ、日朝国交正常化の機会も失われる」と訴えた。



拉致被害者家族と共に現場視察

(2012.9.29)



市川修一さん、増元みずさんが拉致遭遇前に立ち寄ったとされるさつま湖にて、被害者家族の方々と意見交換しながら視察。

「拉致問題を考える道民集会」にて

高橋はるみ北海道知事と共に



拉致解決のための松原仁 3 原則を提示し、北朝鮮側に多数のチャンネルで伝達した。

松原仁 3 原則とは

- ① 拉致問題は決して風化しない。ご家族関係者がいなくなってしまうならば日本と北朝鮮との間に永劫に解決しない問題として残るだろう。そして、この問題の解決なければ、日朝国交正常化はない。
 - ② 新しい北朝鮮の体制が「すでに死亡していたとされていた方々が実は生存していた」と従来の主張を変えたとしても、あえて批判することなく前進と考える。
 - ③ 家族会、救う会、特定失踪者調査会などの関係者が合意できる一定の進展が得られれば、しかるべき人道支援についても可能になる。
- 詳しくはオフィシャルサイト www.jin-m.com にて

松原 仁(まつばら じん)プロフィール

生年月日:1956年7月31日生まれ
1981年3月 早稲田大学商学部卒業
1981年4月 松下政経塾入塾
1989～1996年東京都議会議員(2期)
2000年～衆議院議員(現在4期目)

【衆議院・役職及び所属委員会】
海賊・テロに関する特別委員会 委員長
民主党国会対策 副委員長
予算委員会 筆頭理事
拉致問題特別委員会 委員

2011年9月国土交通副大臣就任
2012年1月野田改造内閣の閣内閣に就任
国家公安委員会委員長
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
拉致問題担当
【議員連盟等】
デフレ脱却議員連盟 会長
日本の領土を守る議員連盟 事務局長
拉致議員連盟 事務局長
「島の振興」議員連盟 幹事長
道州制懇話会 共同代表 他



APEC交通大臣会議に参加し日本のインフラを売り込む

(2011.9.14)

APEC交通大臣会議の合間に、高速鉄道計画を有するカリフォルニア州のブラウン知事と会談し、JR東日本など民間企業幹部とともに、我が国の新幹線の優位性等を説明された。また、会議場にて、ラフード米運輸長官をはじめ12か国・地域の参加閣僚と会談した。

